日本学術会議総合工学委員会

原子力事故対応分科会原子力連絡小委員会（第 24 期・第 1 回）議事要旨

１．日時　平成 30 年 4 月 9 日（月）15:00-17:00

２．会場　日本学術会議第６階６－Ａ（１）会議室

３．出席者　矢川元基、大倉典子、柴田徳思、関村直人、竹田敏一、柘植綾夫、松岡猛、山本一良、澤田隆、高田毅士、中村晋、森口祐一、佐倉統、越塚誠一、野口和彦、向殿政男、山地憲治、飯本武志、（欠席：上坂充、成合秀樹、松本義久、吉見卓）

４．配布資料

資料１　総合工学委員会原子力安全に関する分科会小委員会の設置について

資料２　総合工学委員会原子力安全に関する分科会原子力小委員会（名簿）

資料３　日本学術会議第 23 期３年目（平成 28 年 10 月～平成 29 年９月）の活動状況に関する評価

資料４－１　原子力総合シンポジウム 2018 素案

資料４－２　原子力総合シンポジウム 2017

５．議事

１）資料１に基づき、世話人の矢川元基委員より、原子力連絡小委員会の設置経緯に関する説明があった。

２）役員の選出　委員長：山地憲治、副委員長：上坂充、幹事：吉見卓、飯本武志に決定。

３）原子力総合シンポジウム 2018 のテーマについて（資料４－１）

以下の意見があった。

<u>テーマ案「防災」に関連して</u>

・利用側と防災側の２つのテーマを並立しておくとバランスが良いのではないか。

・原子力防災と原子力安全を完全に分離して扱うことはできないのではないか。原子力安全の括りの中で防災及び緊急時を扱うことはできる。

・学術会議の中に防災減災学術連携委員会、密接に関連する主体として防災学術連携体がある。防災の枠組みのなかでの減災の扱いも重要。多くの分野に及ぶ防災の中で、原子力防災をどう扱うかをきめる必要がある。

・防災を扱うには、国や自治体の役割や政策的な議論を避けては通れない。

・深層防護に代わる安全の考え方を学術的な視点で扱うべき。

・原子力リスク（事故、テロ、自然災害）に対する原子力安全・防災のありかたに絞って議論すべき。

<u>テーマ案「利用」に関連して</u>

・原子力利用の話題を扱うには原子力以外の分野との関係性を考慮にいれる必要がある。

・エネルギーに関する選択肢の中での原子力利用の話題は重要。

・エネルギー基本計画やエネルギーの将来像を直接的に議論すべきではないか。
・原子力利用に関する学術的なアプローチと政策的なものとのギャップが大きい点に注意が必要。

以上の意見交換と議論を経て、以下の２テーマ（仮題）について担当幹事による具体的なテーマ設定作業を進めることになった。

① 原子力防災（原子力安全、福島教訓を含む）（幹事：関村、高田、佐倉、森口）
② エネルギーの将来における原子力（幹事：大倉、柘植、澤田　他）

なお、全体とりまとめは上坂委員が担当。

４）学術会議の活動に対する外部評価（資料３）

・尾池座長より「ぜひ原子力の平和利用（補足参照）について議論してほしい」とのコメントあり。
・本件は総合工学委員会の所掌を越えた人文社会科学系の先生方を含めての大きなテーマ（幹事会設置委員会または会長マター）に相応しいのではないか。当分科会内の議論に閉じるべきものではないだろう。総合工学委員会から幹事会に、新規課題テーマとして提案をしてほしい。
・原子力研究と利用が軍事研究に繋がらない、平和利用に特化するために、学術会議が軍事利用国とどのようにつきあっていくべきかについても、今後大きな論点になるだろう。
・原子力の平和利用姿勢の堅持は学術会議のアイデンティティが問われる課題。すぐに解決できるものではなく長い広い視野での議論が必要であることを学術会議執行部に認識していただきたい。

５）大型研究計画、他

・現時点では、京大の原子力複合科学計画が認知されている。
・原子力エネルギー利用のみならず放射線利用や中性子利用も原子力利用の観点では重要。
・原子力エネルギーに利用の議論を特化すべきではない。
・学会間連携、組織間連携の強化も原子力連絡小委員会の重要な役割になるだろう。
・学会・組織の枠を超えた議論のためのプラットフォームの整備をすべき。
・原子力分野以外のメンバーにも原子力総合シンポジウムで登壇いただくのがよいだろう。

次回は、原子力総合シンポジウム（10 月開催。講堂使用につき 10 月第 1 週不可、それ以外は現時点では余裕あり）のプログラム決定を主な目的として、６～７月頃に開催することになった。

以上